

# 平成 28 年度一般会計当初予算（案）の概要

## 1 予算編成の基本的な考え方

### 夢と誇りの持てる元気な、そして豊かさを実感へ

平成 28 年度予算は、「第 1 次糸島市長期総合計画」、「糸島市総合戦略」、「平成 28 年度施政方針」及び「市長公約」を踏まえて、糸島市の成長・発展を確実なものとしながら、夢と誇りの持てる元気な、そして豊かさを実感できる「いとしま」の実現に向け編成しました。

### 市民満足度アップへ攻めの予算

施政方針に掲げる基本テーマ『「元気・豊かさ実感への道」～総合力による市民満足度向上～』のもと、5つの重点プロジェクトを含む8つの基本方針に基づき各種施策を講じています。

重点プロジェクトである「子育て支援プロジェクト」、「校区まちづくり推進プロジェクト」、「九州大学を生かした地域づくりプロジェクト」、「しごとづくりプロジェクト」、「移住支援プロジェクト」の実現と生活基盤・都市基盤の整備、子育て・教育環境の充実、地域経済・産業の活性化、高齢者対策など広範囲にわたる取り組みを積極的に展開することにより、市民満足度のアップにつなげる攻めの予算となっています。

### “堅実”路線も堅持

職員数の削減や枠配分予算の実施、民間委託の推進などの行財政健全化の確実な実行により、これまで同様に“発展”と“堅実”両方のバランスをはかる中でメリハリのついた予算編成を行いました。積極予算としながらも、行政改革大綱に基づき計画的な行財政運営に努めています。

## 2 予算規模 ～前年度予算比 5.4%増の積極予算～

**歳入歳出総額 350 億 6,056 万円**

**(参考)前年度当初予算比 17 億 8,064 万円(5.4%)増**

一般会計の予算規模は、350 億 6,056 万円で、合併後最大となりました。平成 27 年度の当初予算額と比較しても 17 億 8,064 万円、5.4%増の積極予算となっています。

増加の要因は、臨時福祉給付金給付事業、子ども・子育て支援事業、駅関連施設整備事業、消防施設整備事業、学校施設整備事業など市民生活に不可欠な都市基盤整備や子育て・教育環境の充実のための施設整備など広範囲にわたる公共事業に取り組むことや、高齢化に伴い国保や介護への繰出金の増加によるものです。

### 3-1 主なソフト事業(新規事業、拡大事業を中心に)

番号	予算書 ページ	事業名	予算額 (万円)	所管課
1	67	ホームページリニューアル事業	3,276	シティセールス課
2	67	地方公会計整備事業	821	財政課
3	75	ふるさと応援寄附推進事業	7,440	地域振興課
4	75	マイホーム取得奨励金	3,609	地域振興課
5	77	ふるさとテレワーク推進事業	37	地域振興課
6	77	定住コーディネート事業	344	地域振興課
7	83	男女共同参画推進強調月間PR事業	240	人権・男女共同参画推進課
8	113	シニアクラブ元気化事業	211	介護・高齢者支援課
9	129	病児・病後児保育事業	1,415	子ども課
10	133	子ども医療費助成事業	1,947	子ども課
11	143	小学校区単位の健康づくり事業	252	健康づくり課
12	157	し尿処理施設長寿命化総合計画策定事業	597	環境施設課
13	167	農村女性活動促進事業	150	農業振興課
14	193	農商工連携事業	309	水産商工課
15	227	学校問題解決支援事業	1,194	学校教育課
16	227	英語教育充実事業	264	学校教育課
17	243	いとしま天文台講演会事業	99	生涯学習課
18	251	平原遺跡詳細調査報告書作成事業	450	文化課

### 3-2 主なハード事業(新規事業、拡大事業を中心に)

番号	予算書 ページ	事業名	予算額 (万円)	所管課
1	81	再生可能エネルギー導入推進事業(瑞梅寺ダム)	13,815	生活環境課
2	121	ふれあい照明機器改修事業	3,000	介護・高齢者支援課
3	159	ワークプラザ土地購入事業	2,974	水産商工課
4	189	野北漁港整備事業	10,100	水産商工課
5	189	岐志漁港整備事業	8,257	水産商工課
6	201	新田久保田線整備事業	4,323	建設課
7	201	(仮称)新駅北口停車場線整備事業	22,735	建設課
8	203	道路施設長寿命化修繕事業	11,019	建設課
9	209	筑前深江駅周辺整備事業	49,781	都市整備課
10	211	波多江駅自由通路整備事業	7,922	都市整備課
11	211	浦志自由通路線整備事業	4,101	都市整備課
12	211	浦志南北交通広場整備事業	36,080	都市整備課
13	211	新駅駅舎等整備事業	4,100	都市整備課
14	221	防災行政無線デジタル方式移行事業	79,083	危機管理課
15	221	消防施設整備事業(分団詰所整備事業)	2,989	消防本部
16	221	救助工作車整備事業	12,631	消防本部
17	235	波多江小学校給食室改築事業	14,385	教育総務課
18	261	伊都文化会館改修事業	14,123	教育総務課

## 4 予算の特徴

### 【歳入】

#### **(1) 市税…89億3,643万千円(2億9,962万円、3.5%の増)**

市民税のうち個人市民税は、給与所得の向上に伴う所得割の増により1億1,316万円(3.0%)の増、法人市民税は、税率引き下げなどにより2,943万円(7.8%)の減を見込んでいます。

固定資産税は、家屋、償却資産の増などにより1億7,702万円(4.7%)の増、軽自動車税は税率の改定などにより3,201万円(16.0%)の増を見込んでいます。

これらを合わせた市税全体では、2億9,962万円、3.5%の増の見込みです。

#### **(2) 地方交付税…81億7,800万円(10億1,700万円、11.1%の減)**

平成27年度当初予算額より10億1,700万円、平成27年度決算見込み額より約5億円の減額が見込まれるところです。これは、地方消費税交付金が7億9,800万円の増となる見込みや合併算定替優遇措置の縮減などによるものです。

#### **(3) 市債…34億7,140万円(1億6,330万円、4.9%の増)**

**うち臨時財政対策債 10億6,500万円(1億3,700万円、11.4%の減)**

**臨時財政対策債除く 24億640万円(3億30万円、14.3%の増)**

地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、国の地方財政計画に基づき平成27年度の決算見込み額から16.3%の減を見込んでいます。

臨時財政対策債を除く市債の発行予定額は、筑前深江駅周辺整備事業や消防施設整備事業等の投資的経費の増に伴い前年度に比べ3億30万円、14.3%の増加となっています。

#### **(4) 国庫支出金…66億5,976万円(8億7,324万円、15.1%の増)**

**県支出金…29億9,497万円(1億4,008万円、4.5%の減)**

国庫支出金は、私立保育所運営費負担金や臨時福祉給付金、社会資本整備交付金の増などにより増加となります。一方、県支出金は、安心子ども基金保育緊急整備事業の減などにより減少します。

#### **(5) 寄附金…1億2,500万円(1億1,100万円、792.9%の大幅増)**

インターネットポータルサイトを活用した寄附環境の整備により、ふるさと応援寄附金が1億1,000万円の大幅な増となる見込みです。

#### **(6) 繰入金…7億7,190万円(7億2,977万円、大幅増)**

都市基盤整備、子育て・教育環境の充実のための施設整備など広範囲にわたる市民生活に不可欠な公共事業に取り組むことにより、財政調整基金6億1,700万円の繰入りを計上しています。

### 【歳出】

#### **(1) 投資的経費…52億6,099万円(6億3,409万円、13.7%の増)**

防災行政無線デジタル方式移行事業、筑前深江駅周辺整備事業、浦志南北交通広場整備事業、

波多江小学校給食室改築事業など市民生活に欠かせない安全安心のための整備、都市基盤の整備、教育施設の充実など多方面にわたり事業を進めていきます。

**(2) 義務的経費(人件費・扶助費・公債費の合計)・・・176 億 1,896 万円**

**2 億 3,279 万円、1.3%の増、構成比は 52.3%から 50.3%へ**

**① 人件費・・・53 億 3,869 万円(163 万円、0.03%の減)**

職員数の減少はあるものの地域手当支給率や共済費負担率の改定などにより、人件費総額は、前年度より 0.03%の減となっています。

**② 扶助費・・・95 億 2,029 万円(4 億 2,101 万円、4.6%の増)**

**予算総額の 27.2%**

障害福祉費や児童保護費等の増加によるものです。

**③ 公債費・・・27 億 5,998 万円(1 億 8,660 万円、6.3%の減)**

償還期間の終了や繰り上げ償還の実施などにより減少します。

**(3) 繰出金・・・41 億 5,192 万円(3 億 9,497 万円、10.5%の増)**

**国保、介護、後期高齢者医療への負担増**

## 5 健全財政の維持

**(1) 財政調整基金、年度末残高見込み 74.7 億円**

**合併時の 36.4 億円の2倍を維持**

**(2) 市債残高、年度末残高見込み 307 億円**

○合併時の375億円から68億円減少。

○臨時財政対策債を除く市債残高は、

**合併時の281億円から155億円へ、126 億円大幅に減少。**

**(3) 職員削減・・・全体で職員 5 名減、効果額は 4,545 万円**

平成 28 年度予算計上の職員数は、全体で 561 人となり、前年度から 5 名の減です。

また、消防職を除く職員数は 460 人で、合併協議の計画職員数 551 人と比較すると 7 年間で 91 人削減したことになります。

(※合併協議時の目標：551 人→平成 31 年 4 月、440 人⇒10 年間で 111 人削減)

問合せ先

総務部財政課

(電話) 代表 323-1111 (内線: 1220)

直通 332-2102